

令和7年度 子ども・子育て支援に係る主要事業

＜妊娠・出産から高校卒業までの切れ目のない支援＞

【保育・教育の充実】

① 保育・教育の充実に向けた行動指針の策定

子どもの将来を見据えた「より質の高い保育・教育の提供」に向けて、すべての職員が就学前施設の役割を認識した上で、共通の価値観と行動基準を共有し、日々の子どもとの関わりにおいて一貫性のある行動をとることができるよう、市と各々の施設が役割分担を明確にし、どのように取り組みを進めていくのかを示す具体的な指針を策定しました。

② 子どもの学び応援プロジェクト

総合的な学習の時間を活用し、宮津市の課題や問題点を見つめ直し、10年後、20年後の「みやづ」を見据えた持続可能なまちづくりに向けた課題解決型学習に取り組みました。

【経済的負担の軽減】

③ 給食費の保護者負担軽減対策

急激な物価高騰により給食食材費の高騰が続く中、小中学校、就学前施設の給食費について、令和6年度に引き続き、保護者負担の増加を軽減するため、給食費の物価高騰に係る増額分の支援を行いました。

④ ひとり親世帯等を対象としたファミサポの利用助成

ひとり親世帯や低所得者世帯の方がファミリー・サポート・センターを利用される場合に利用料金の一部を助成する制度を創設しました。

⑤ 医療費助成の高校生まで拡大

令和7年4月診療分より、医療費助成（自己負担1医療機関、200円/月）の対象を中学生から高校生年代まで拡大をしました。

【安心して産み育てられる環境づくり】

⑥医療 MaaS による妊産婦健診

令和4年度から、車両を活用したオンライン診療の取組を進めてきました。従来は、高齢者等の自力通院困難者で慢性期疾患を対象とした事業として、令和7年度から本格実施スタートしていますが、新たに産婦健診でのサービス提供を開始するため、関係機関と調整を行いました。調整の結果、産後2週間の産婦を対象とした産婦健診での活用に向けたロードマップを作成しました。

⑦ヤングケアラー支援策検討に向けた実態調査

今後のヤングケアラーへの支援策を検討するため、市内在住の小学5・6年生～中学生を対象にWEB調査を行いました。

【多様な居場所づくり】

⑧校内フリースクール

令和7年2学期から宮津小学校内に新たに校内フリースクールを設置し、宮津中学校校内フリースクールとともに、支援員を配置し、学校へ行きにくい、教室に入りづらい子どもの新たな学びの場として、学習や生活面のサポートを行いました。

⑨民間との連携による「みやづ子どもサポートセンター」設置・運営

社会福祉法人北星会が運営する総合在宅支援天橋園内に、みやづ子どもサポートセンターを開設し、生活や学習などの様々な困難を抱える子どもや、学校へ行きづらい子どもを対象に、日常での生活習慣の習得、学習支援、経験等の習得、居場所の提供、相談等を行いました。

＜多様な人々の繋がりによる子育て機運の醸成＞

【あらゆる世代交流促進プロジェクト】

⑩子育て応援フェスタ「はぐフェス」の開催

⑪子育て用品リユース事業

12/21 に、使わなくなったおもちゃの交換（かえっこバザール）や市内事業者、保育関係者等による体験コーナー、映画上映等、親子で楽しめるイベント内容とした子育て応援フェスタ「はぐフェス」※を初開催しました。

※みんなで子どもたちを愛おしみ、「ハグ」するように大切に「育（はぐく）む」まちを目指したい、との思いから名付けた造語です。

⑫親子と事業者とのふれあい体験教室

市内の小中学生とその保護者を対象に、地元漁師による親子料理教室を計6回開催。地域食材の生態等の講話を交えながら一緒に調理をすることで、親子・子育て世帯同士の交流を深める機会を提供しました。

⑬高校・大学・地域連携推進事業

高校と地域や大学が連携するためのコーディネーターを配置し、探究学習における地域関係者との体験活動や学習機会を通じて、ふるさと宮津を知り、宮津に関わる高校生の人材育成を図った。

また、放課後探究スクールにおいては、高校生が企画した講座を通じて、小・中学生、地域の方々との異年齢交流を通じた協働的な探究活動を行った。

【地域の子育て応援プロジェクト】

⑭子育てサポーター育成事業

ファミリー・サポート・センターの「まかせて会員」を、「子育てサポーター」として登録し、子育て家庭のサポート活動に対する支援を行うことで、多様な人々の参画とファミリー・サポート・センター登録会員の増加を促しました。

⑮子育て応援事業所拡大に向けた支援強化

子育て応援事業所（市内31事業所）への補助金（補助上限額及び補助率）を拡大（5万円⇒10万円・1/2⇒2/3）し、また、子ども又は子育て家庭向けのサービス開発を支援するため、新たに補助制度を構築しました。

⑯子育て世代の職場体験

本市の主幹産業である観光業の人手不足解消を図るため、子育て世代などで働きたい方と市内の観光関連施設のマッチングを行い、職場体験を実施しました。